

第 7 回 西アジア分科会 / 第 3 回 東アジア・中央アジア分科会 議事録

開催日時： 2008 年 3 月 27 日(金) 13:00～15:00

場 所： 東京文化財研究所 第 1 会議室

出席者(敬称略)： 前田、上岡、入澤、岡田(西アジア分科会委員)、青木、飯島、早乙女、沢田、高浜、林、宮治、渡辺(東アジア・中央アジア分科会委員)、松本(特別参加)、八木、濱田(文化庁文化財国際協力室)、関、守山、橋本(外務省)、岡田、山内、影山(東京文化財研究所)、清水、豊島、谷口(コンソーシアム事務局)

■ 協力相手国調査(モンゴル) 報告 [事務局:豊島久乃]

報告の概要

- 2008 年 2 月 26 日～3 月 4 日にかけて、協力相手国調査として、モンゴルでの文化遺産保護の現状や国際協力の実施状況について調査を行ってきた。在モンゴル日本国大使館および先方教育・文化・科学省の協力を得て、ウランバートル市内にある主要な文化遺産保護に関連する 12 機関を網羅。
- 全 12 機関のうち、特に重要と思われる 4 機関について個別事例を紹介。国立文化遺産センターでは組織の拡充を 3 年後に控え、スタッフの人材育成(特に保存科学分野)が喫緊の課題。一方で、無形文化遺産の保護に携わる機関は現在 NGO しか存在せず、組織の存続すら危うい状態で、包括的な無形文化遺産保護が厳しい状態。一方で考古学研究センターはこれまでに多数の海外チームと共同研究を行っているが、保存活用まで包括的に行っているところは少なく、日本の包括的取り組みを高く評価。ボグド・ハーン宮殿博物館は、建物自体が最も高いランクの文化財指定を受けているが、自国の修復技術者では修復を行うことができず、WMF や中国の支援を受けている。しかしながら、様々なチームによる方針の異なる修復の結果、統一感のない中途半端な修復がなされ、文化財の価値が著しく損なわれているといえる。
- 全体を通じて、どの分野においても人材育成が急務であり、とくに保存科学分野での人材育成のニーズが高いことがわかった。加えて、木造建築遺産にたいする意識が低いせいも、効果的な保護ができていないケースが見受けられた。
- これまでに、様々な形で日本の援助が行われている。2005 年、小泉首相がモンゴルを訪問した際に約束されたカラコルム博物館建設計画は、大型の案件であるが、応札不調のため昨年度は実施に至らなかった。今年度改めて建設に向けた調査が行われる予定と聞いている。しかしながら、博物館建設にあたっては様々な課題があると専門家から指摘がされており、今後これらの課題を話しあう場があるとよい。

・報告の中では、木造建築への意識が低い、とのことであったが、ちょっと違うのではないかと。実は 1970 年代という早い時期に、UNESCO を通じて日本へアマルバヤスガラント寺院の修復依頼が寄せられたことがあったと記憶している。

→ モンゴルからは、1970 年代に木造建造物の修復について文化庁へ協力要請があり、その結果、日本から宮大工の滝川氏に参加していただいたことがある。

・これまで日本が海外で行ってきた活動は、歴史研究からはじまり、遺跡研究へと広がっていった。そのなかで、保存のための事業というのは第 3 位ぐらいの問題としてしか意識されてこなかった。それが現状なのではないか。このような背景から考えると、研究から保存事業に移行する際に色々な断絶があるのは極めて自然な

話だが、それを超えて、日本がモンゴルでの事業に係わっていくためには、もうステップ必要なのではないか。結論の中に、日本との共同研究が行われている遺産の修復保存事業への期待というのがあげられているが、ここに係わっている日本チームは既に保存活動までを行っているのか？

→ 現在係わっているチームが保存事業まで手がけているかどうかについては、情報を入手していない。

・写真だけでは、これらの遺跡がどのような特徴を持っているのかよくわからないが、ここに係わっている専門家はどのようなバックグラウンドの方々か。

→ 札幌学院大学の臼杵先生は、もともと沿海州を中心として研究をされている考古学者。大谷大学の松川先生は歴史学(モンゴル史)がご専門だ。セルベン・ハールガには新潟大学の白石先生が係わっておられるが、ここは白石先生の係わっている複数の遺跡の中の一つであり、おそらくメインで実施している遺跡ではないはずだ。

・岩画は、そもそも意匠がシンプルなことから年代を特定することが非常に難しく、またモンゴルのみならず中央アジア全域に広く見られることから、価値を評価することが非常に難しい。加えて、モンゴルには岩画よりもっと緊急に保護措置をとる必要性のある永久凍土から溶けつつある古墳や積石塚などが存在している。また、都市遺跡も実はかなりある。カラコルム遺跡などはとても重要な遺跡だ。ここはもともと日本チームが発掘調査を行っているが、その後ドイツ隊が日本隊にとって変わってしまい、これまで調査を行ってきている。ドイツ隊はあまりいい成果が上げられなかったため、そろそろカラコルムから撤退するという話も聞いている。ハルバルガスも重要なウイグル時代の遺跡で、現状よりも外側に市街地が広がって来ている。モンゴルは草原地帯で、ほとんど土砂が堆積していないため、市街の広がり方がよくわかる。ソビエト時代に少し発掘を行ったまま放置されているが、遊牧国家初の都市といえる重要な遺跡だろう。

・モンゴルも、中央アジアと同様の課題があると感じた。この地域の遺産の保存と活用については、中央アジア全体で包括的に考えていくことが有効だろう。引き続き、中央アジア全体も視野に入れながら、検討を進めていきたい。

■ パキスタン報告 - ゴジャール地方とイスマーイル派 - [上岡弘二: 日本オリエント学会]

報告の概要

- フンザ地区は、パキスタンの中でも最北部に位置する山岳地帯で、イスラーム教の中でも、イスマーイル派の人々が居住する地域。もともとイスラーム教の活動は宗教を中心にネットワークが築かれているが、イスマーイル派の人々は、その宗派と深く結びつきのあるアーガー・ハーン財団やアーガー・ハーン開発ネットワークが後ろにつながっており、地域開発や地域の文化遺産保全に力を入れている。イスラーム教全体から見れば、イスマーイル派というのは非常な少数派であるが、このアーガー・ハーン財団や、開発ネットワークに支援されているという強みがある。
- アーガー・ハーン財団の文化遺産保全に係わる仕事としては、これまでにパルティット・フォートの修復などが有名である。

・先日も、アフリカのマリで行われた ICOMOS の会議に出席したが、アーガー・ハーン財団からは、どの会議に出席しても必ず代表者が参加している。

→ この財団は、ジュネーブに本部がある。この財団の特徴としては、トップに宗派の教徒がついていない。

そのことが、公平性を保つ要因となっている。この財団の事業はイスマール派の居住している地域に広く普及しており、例えばパキスタンのゴジャール地方では、小学生のころから英語教育をやっているので、全体的に非常に教育水準が高い。地域の女性でも修士卒だという人をよくみかける。

■ 専門家会議「中央アジアの文化遺産と日本の国際貢献」報告 [山内和也:文化遺産国際協力センター]

報告の概要

- 東京文化財研究所として、はじめて海外で専門家会議を実施した。中央アジア 5 カ国から専門家が参加した。とくに、トルクメニスタンはこの種の会議には通常なかなか出席しないこともあり、今回の出席は周辺国にも歓迎されていた。
- お互いの国の文化財保護制度の比較に関しては、参加国から好評であった。各国はともにソビエト時代の法制度を母体として現在の法制度を構築しているが、独立後はそれぞれ独自に改正を重ねて来た国もあれば、そのままとなっている国もあり、そのことを知る初の機会だった模様。隣国同士であるにも関わらず、これまでに情報交換や連携が行われてこなかったことが明らかになった。
- 当日の配付資料として用意した各国の法制度紹介冊子が非常に好評だった。
- キーワードとしてあげられていたのは、土建造物の遺跡、そして世界遺産。また、目録作りが課題であることがわかった。
- 総論として、日本が触媒的役割を果たし、中央アジア諸国の連携の第一歩に寄与する会議を実施することができた。やや UNESCO 色が強い会議とはなったが、人脈作りという点では大きな成果が上げられた。これまで中央アジア 5 カ国での連携がさほど見られなかったが、今回の会議により、これからも引き続き日本が中心となって 5 カ国の連携を盛り上げていこうという機運が高まった。
- 課題として、共産主義後、所有権の問題が発生していたり、発見された文化財が必ずしも博物館に保存されないこと、NGO の役割についても興味が集まっていた模様。また無形の真正性ということについて、概念がわかりにくいという声が聞かれたが、最終的には伝統技術の活性化、といった文言が提言に組み込まれることになった。
- 今後は、法制度の部分、特に無形に関してはまだまだ未整備であるので、この部分に力を入れていく必要があると感じた。セミナーやワークショップを中心に進めていきたい。日本もしくは UNESCO が中心になってやるというのではないか。また、文化財の保存という点ではワークショップを通じて技術移転、人材育成を図っていきたい。東京文化財研究所でもタジクを拠点として 5 カ国の専門家を集め、ワークショップを企画しているが、ゆくゆくは、この場にアフガニスタンやモンゴルの専門家も招聘し、より広い枠組みでの協力を実施していけるといいと考えている。無形に関しては、資料の出版公開が後手に回っているようなので、そうした部分に支援をしていくといいのではないかと考えている。

- ・今回の専門家会議は、テーマは文化遺産の保護だが、これを核にしてよいネットワーク作りができた。またに、会議を主催したことに意義がある。こうした活動は持続することが大事だ。各位今後とも支援をねがいたい。
- ・今回の日本の文化財保護法の説明の所では、現在のような総合的な体系としてまとまるに至るまでの歴史の部分もあわせて説明するべきだった。
- ・現在、中国が中央アジア 5 カ国と共同でシルクロードを世界遺産に登録しようとしているが、今回の会議はそ

の世界遺産登録と関連しているのか。

→ 直接連動はしていないが、関係はしている。

・様々な課題や提言があげられているが、これらの中で優先順位をつけて活動をしていくということか。

→ 今回あげた中には、実現性が非常に難しいものもある。まずは、やれるところからやっていく、という形になるのではないか。

・遺産の目録作りが課題に挙がっているが、日本はドキュメンテーションのうちどの部分を実施するのか。

→ 既に作業が進んでいるカザフ等からはじめていきたい。各国全てを日本と共同で実施できるかどうかは予算次第と言うところもある。また、目録作りはその過程での人材育成や技術移転という意味もある。

・世界遺産登録に関し、地元は世界遺産登録を望んでいるのか？

→ 実際はほとんどが外国人がやっていて、ある意味地元が置き去りにされている感はいない。

■ ヨルダンでの文化遺産交際協力の現状について [松本健: 国士舘大学]

報告の概要

- 2005年～2007年にかけて、国士舘大学はJICAの要請を受け、ヨルダンのウムカイス遺跡において、イラク人向け第3国文化遺産研修を実施することとなった。イラク国内の治安が悪化したため、ヨルダン政府からウムカイス遺跡での研修の場の提供があり、実現した。これと同時に、国士舘大学では文部科学省の学術フロンティア事業「戦後イラクの社会基盤としての文化遺産額研究」プログラムを同時に実践し、イラクの文化遺産復興に当たることとした。
- 実施されたJICAの研修は非常に高い評価を受けている。しかし、この技術協力の枠組みでは機材供与等は行えないというのが難しいところだった。
- ウムカイス遺跡は、ヘレニズム期にさかのぼる遺跡で、1886年にドイツ人によって調査が開始されて以降、現在に至るまでドイツの手によって調査が行われている。また、2007年度からはヨルダン観光省の修復事業が開始された。現在急速に観光化が進んでおり、科学的根拠に基づいた慎重な修復が実施されていない。我々JICAと国士舘大学では、この遺跡の保存修復を通じて日本の文化遺産保存の考え方、修復保存の方法などの技術協力を行っていきたくと考えているが、現状では事業費確保ができていない。ただし、2008年度以降もフォローアップの形で、JICAの事業が継続されることになったため、国士舘大学は今後もJICAと協力してイラク向けの文化遺産保護に関わる活動を継続していく予定。

・状況を伺うと、国士舘大学をはじめとする研究者による修復が行われている一方で、観光省による修復も行われていたり、両者のあいだでちぐはぐな修復になっているのではないかと懸念される。

→ ヨルダンは、考古局よりも観光省が大きな力を持っており、考古局が研究修復を行うのと比較するとものすごい勢いで遺跡の保存修復を実施している。観光資源になるとわかった遺跡には、どんどん資金が投入され、きちんとした学術調査もなされないまま、観光化が進められてしまう。つまり、考古局が知らない間に様々な修復事業がなされている状態だ。

・第3国研修ということで、拠点がなくて事業を進めていくのは、相当な困難があるのではないかと。技術協力や機材供与をセットで実施できるとよいのではないかと。

→ 残念ながら、先方に機材を使いこなせる人材がいなくて、機材の供与だけですむ話ではない。

- ・現在の課題は盗掘である。この点は他の国々と同じ課題を抱えている。

■ タジキスタン共和国との文化遺産保護に関する合意文書の締結について

[山内和也:文化遺産国際協力センター]

報告の概要

- 3月10日に、タジキスタンと包括的な文化遺産保存および、壁画に関するワークショップの開催に関する合意書をそれぞれ個別に締結した。
- これとは別に、在タジキスタン日本国大使館に依頼を行い、草の根文化無償資金協力プログラムによって、収蔵庫への機材供与を実施できる見込みとなった。このことにより、壁画の保存や目録の作成といった作業が円滑に進められることになる。

■ その他

- ・シルクロードの世界遺産登録に係わる専門家会議が来たる6月2日～5日に西安で開催される運びとなり、世界遺産センターより正式な招待状が接した。この件について、日本政府としてどのような対応をとるか早急に決めるとともに、どなたかが6月の会議出席にご協力をお願いしたい。引き続き各位のご知見をお借りしていきたい。(外務省より)
- ・オマーンの遺産文化大臣が来週より来日する機会に両国間で今後協力を推進していく分野の一つに考古学が盛り込まれることとなった。予算の手当等はまだまだこれからなので、どんなことが可能かは分からないが、今後ご協力をお願いしたい。(外務省より)
- ・1月頃に、バハレーンの文化・国家遺産次官補から我が方の大使にあてて、バハレーンの国立博物館に2年ほど専門家を派遣して欲しいという要請があった。しかしながら、その後この要請については特に先方より連絡がないため、どの程度具体化するか不明だが、とりあえずこのような話があったというご紹介のみさせて頂く。(外務省より)
- ・各国から様々な要請が入るようになってきた。今後、この場でコンソーシアムらしい支援の仕方を考えていきたい。

以上